

### 3. 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券 … 償却原価法（定額法）によっている。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法

無形固定資産 … 定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)…リース期間定額法

##### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上している。

役員退職引当金 … 役員の退職金の支出に備えるため、役員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額を計上している。

##### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	53,501,404	0	4,103,801	49,397,603
減価償却引当資産	46,498,596	4,103,801	0	50,602,397
小 計	100,000,000	4,103,801	4,103,801	100,000,000
合 計	100,000,000	4,103,801	4,103,801	100,000,000

#### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	-
小 計	0	0	0	-
特定資産				
退職給付引当資産	49,397,603	0	0	(49,397,603)
減価償却引当資産	50,602,397	0	0	(50,602,397)
小 計	100,000,000	0	0	(100,000,000)
合 計	100,000,000	0	0	(100,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	37,660,573	30,367,564	7,293,009
建物附属設備	48,002,516	38,917,114	9,085,402
器具備品	41,544,681	21,606,143	19,938,538
ソフトウェア	73,534,527	68,764,545	4,769,982
リース資産	30,418,848	9,437,559	20,981,289
合 計	231,161,145	169,092,925	62,068,220

5. 引当金の明細

引当金の明細は以下の通りである。

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	33,181,000	2,445,000	24,384,000	0	11,242,000
退職給付引当金	53,501,404	0	4,103,801	0	49,397,603
合 計	86,682,404	2,445,000	28,487,801	0	60,639,603

6. 実施事業等資産について

実施事業等会計に係る資産は以下の通りである。

単位：円

科 目	当期末残高
造 作	261,881
建物附属設備	370,580
器具備品	756,311
ソフトウェア	1,233,777
リース資産	727,305
合 計	3,349,854

7. 関連当事者取引の内容

関連当事者との取引は無し